

## 89. 市町村の財政

昭和41年度の県内市町村の普通会計決算額をみると、歳入は541億円で103億円増の23.4%、歳出は513億円で100億円増の24.2%とそれぞれ大幅な伸びを示し、前年度の伸び率を大きく上回っている。

伸長状況を市と町村に分けると歳入においては市が379億円で73億円増の23.9%、町村が162億円で29億円増22.2%となっており、歳出では市が361億円で71億円増24.4%、町村が152億円で29億円増23.6%で、前年度の増加率を上回っている。

本県は人口急増地域と過疎地域の両極面をかかえ、人口急増地域は政府資本形成が高水準であるが、旧田畑山林に造成された集団住宅対策のための投資が先行し全地域に必ずしも波及せず、人口流出地域の投資水準は税収の制約等もあって伸びなやみ、これらの問題解決が今後の本県住民福祉増進にとって最大の課題といえよう。

科 目	歳 入		科 目	歳 出	
	40年度	41年度		40年度	41年度
	実 額 (100万円)				
歳入総額	43 879	54 147	歳出総額	41 280	51 253
市町村税	18 461	20 794	人件費	11 094	12 945
地方譲与税	127	212	物件費	4 775	5 639
地方交付税	6 125	6 640	普通建設費	15 880	21 435
国庫支出金	3 427	4 480	災害復旧費	188	244
地方債	3 318	5 977	失業者対策費	361	372
その他	12 421	16 043	その他	8 981	10 617
	構 成 比 (%)				
歳入総額	100.0	100.0	歳出総額	100.0	100.0
市町村税	42.1	38.4	人件費	26.9	25.3
地方譲与税	0.3	0.4	物件費	11.6	11.0
地方交付税	14.0	12.3	普通建設費	38.5	41.8
国庫支出金	7.8	8.3	災害復旧費	0.4	0.5
地方債	7.6	11.0	失業者対策費	0.9	0.7
その他	28.2	29.6	その他	21.7	20.7

地方課調

## 90. 租 税 徴 収 額

年 度	租 税 徴 収 額 (100万円)				1人当たり納税額 (円)			
	総 額	国 税	県 税	市町村税	総 額	国 税	県 税	市町村税
昭和25年	...	7 910	1 046	...	...	3 698	489	...
30	15 635	9 248	2 117	4 270	7 090	4 194	960	1 936
35	24 333	12 553	4 751	7 029	10 552	5 444	2 060	3 048
39	55 054	25 533	13 820	15 702	20 986	9 779	5 193	6 014
40	63 479	28 428	16 590	18 461	23 495	10 522	6 140	6 832
41	92 486	51 398	20 294	20 794	33 292	18 502	7 305	7 485

国税は東京国税局，県税は税務課，市町村税は地方課調

注) 1. 国税は徴収決定済額，県税，市町村税は収入済額である。2. 1人当たり納税額に用いた人口は25~40年度は国勢調査人口，39年度は統計課の推計人口，41年度は総理府統計局の推計人口。